

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人糸賀一雄記念財団		
代表者名	辻 哲夫	所管部課名	健康医療福祉部 障害福祉課
所在地	草津市笠山七丁目8-138	設立年月日	平成8年11月13日
連絡先等	TEL 077-567-1708		
	URL itoga@itogazaidan.jp		

1【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的 この法人は、障害者の基本的人権の尊重を基本に、生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄の心を受け継ぎ、障害者福祉の向上に関する各種事業を行うことにより、滋賀の福祉の発展およびそれを支える人材の育成ならびに障害者に対する地域住民各層の理解と協力を促進し、もって障害者やその家族が生涯にわたり安心して生活することができる福祉社会の実現に寄与することを目的とする。
(2) 業務概要 障害福祉の分野で顕著な活躍をしている者・団体を糸賀一雄記念賞および未来賞として表彰している。また、障害福祉の向上に関する啓発および研修事業を実施している。 平成26年度においては、表彰事業の授賞式開催時にシンポジウムを開催した。27年3月には、県立長寿社会福祉センターに展示スペースを設置し、近江学園を創設した糸賀一雄・池田太郎・田村一二各氏の業績を紹介するとともに、当時から続けられている造形作品（焼き物）も展示している。今後は他の施設の紹介や造形作品の展示等、啓発事業を進めていく。

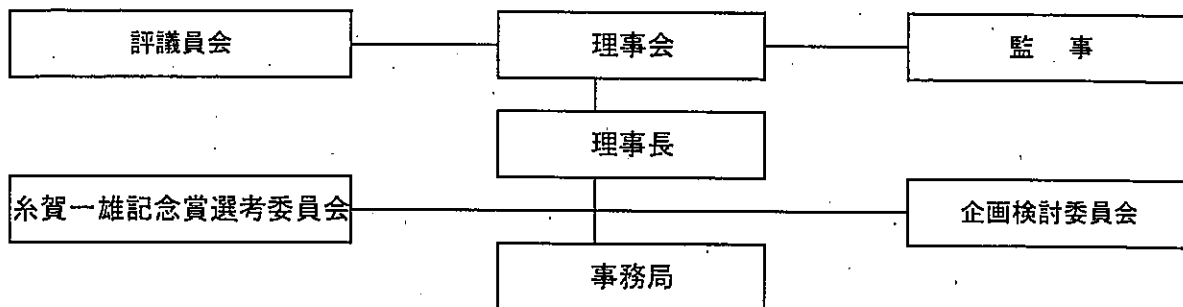
2【出資の状況】（平成26年度末）

(千円、%)

区分		出資額	構成	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	25,000	39.1%	その他		
	湖南市	2,500				
	(社福)大木会	9,473				
	企業関係	14,445				
	各種団体等	8,193				
	民生・児童委員協議会	1,565				
	個人	2,727		小計		100%
小計	63,903	100%	合計	63,903	100%	

3【組織・人員】

①組織図（平成27年4月1日現在）



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減		
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
評議員総数			5	5		4	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
理事総数		13	13	13		12	
うち県職員（特別職を含む。）		2	1	1		1	
うち県退職職員（OB）			1	1		1	
うち常勤役員数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢							
常勤役員の平均報酬年額（千円）							
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
職員総数		3	3	2	△1	2	
常勤職員		3	3	2	△1	2	
プロパー職員		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員		2	2	1	△1	1	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢							
プロパー職員の平均給与月額（千円）							
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～ 合計
(平成27年度当初実数)							1 1

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	吉武 民樹	
評議員	秋田 悦雄	
評議員	林 晋	
評議員	前阪 良憲	
理事長	辻 哲夫	
副理事長	渡邊 光春	
副理事長	久保 厚子	
専務理事	藤本 武司	
理事	奥 博	
理事	太田 義弘	

役職名	氏名	区分
理事	笠原 吉孝	
理事	北岡 賢剛	
理事	口分田 政夫	
理事	齋藤 昭	
理事	中村 裕次	
理事	溝口 弘	
監事	谷畑 英吾	
監事	村岡 孝浩	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金		3,301	3,625	2,383	△ 1,242
その他		166	210	313	103
流動資産 計		3,467	3,835	2,696	△ 1,139
基本財産		63,903	63,903	63,903	
うち預金		63,903	63,903	63,903	
その他の固定資産		124	36	36	
土地・建物					
退職給付引当預金					
減価償却引当預金					
特定目的預金					
その他の固定資産		124	36	36	
固定資産 計		64,027	63,939	63,939	
資産合計額		67,494	67,774	66,635	△ 1,139
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金					
うち県からの借入金					
その他の流動負債		2,201	2,204	403	△ 1,801
流動負債 計		2,201	2,204	403	△ 1,801
長期借入金					
うち県からの借入金					
退職給付引当金					
その他の固定負債					
固定負債 計					
負債合計額		2,201	2,204	403	△ 1,801
③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産		63,939	63,939	63,939	
うち基本財産への充当額		63,903	63,903	63,903	
うち特定資産への充当額					
一般正味財産		1,354	1,631	2,293	662
うち基本財産への充当額					
うち特定資産への充当額					
正味財産額 計		65,293	65,570	66,232	662
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目(20年基準適用年度以降は(4)正味財産増減計算書に記入してください)

単位:千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	基本財産運用収入	166				
	会費収入	285				
	事業収入	4,563				
	自主事業収入(受託以外の事業収入)					
	うち県からの負担金等収入					
	受託事業収入	4,563				
	うち県からの受託事業収入	4,563				
	補助金収入	7,145				
	うち県からの補助金収入	7,145				
	寄付金収入	117				
	うち県からの寄付金収入					
	借入金収入					
	うち県からの借入金収入					
	基本財産収入					
	うち県からの出資金収入					
	特定預金取崩収入					
	その他の収入	2				
	うち県からの収入					
	収入計	12,278				
	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	表彰事業費支出	2,540				
	受託事業支出	4,563				
	事業費計	7,103				
	管理費	4,854				
	固定資産取得支出					
	借入金返済支出					
	特定預金支出					
	その他の支出					
	支出計	11,957				
	イ					
再	人件費	7,644				
	うち退職金					
	うち役員人件費					
掲	うち非常勤職員人件費					
③当期収支差額		ウ=ア-イ	321			

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益			143	121	△ 22	143
特定資産運用益						
受取会費			363	207	△ 156	400
事業収益			3,936	3,500	△ 436	2,515
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益			3,936	3,500	△ 436	2,515
うち県からの受託事業収益			3,936	3,500	△ 436	2,515
受取補助金等			7,616	6,437	△ 1,179	8,494
うち県からの補助金			7,616	6,437	△ 1,179	8,494
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等			22	525	503	
うち県からの寄付金等						
雑収益			1	36	35	1
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計			12,081	10,826	△ 1,255	11,553
事業費			7,539	6,988	△ 551	8,387
管理費			4,264	3,176	△ 1,088	3,166
経常費用計			11,803	10,164	△ 1,639	11,553
当期経常増減額			278	662	384	
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額			278	662	384	
一般正味財産期首残高			1,353	1,631	278	
一般正味財産期末残高			1,631	2,293	662	
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高			63,939	63,939		
指定正味財産期末残高			63,939	63,939		
③正味財産期末残高			65,570	66,232	662	
再 人件費			7,786	3,873	△ 3,913	
うち退職給付費用						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費			3,755	1,791	△ 1,964	
減価償却費						
掲 法人税等						

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	96.7%	96.7%	99.4%	2.6	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	157.5%	174.0%	669.0%	495.0	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	-	-	-	-	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	-	-	-	-	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	1.4%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.0%	1.2%	1.1%	△ 0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	2.3%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	3.0%	1.9%	△ 1.1	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	37.2%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	0.0%	32.6%	32.3%	△ 0.3	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	58.2%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	0.0%	63.0%	59.5%	△ 3.6	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	40.6%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	0.0%	36.1%	31.2%	△ 4.9	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.26%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.00%	0.22%	0.19%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	63.9%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	0.0%	66.0%	38.1%	△ 27.9	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
表彰等事業	記念賞・未来賞授与式参加者数(人)	131	264	207	△ 57
〃	記念賞・未来賞応募者数(人)	14	13	7	△ 6

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見				
			H24	H25	H26						
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。				単年度事業計画のみの策定となっており、目標の達成状況の検証や経営上の効率性を考えていく必要があるため、27年度に中期経営計画を策定することとしている。 また、関係者等から有益な提言やニーズがもたらされることがあり、これらの把握に努めているが、ニーズ把握のための手段が構築されているわけではない。今後検討することとしたい。	糸賀一雄氏をはじめとする先人の実践と理念を広く発信するという財団本来の役割をより効果的に実施するため、主要事業である表彰事業の抜本的見直しをはじめ、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保等、財団の自主的・主体的な運営に向けた中期経営計画の策定が必要。				
		中期経営計画のみ策定している。									
	年度目標のみ策定している。	○	○	○							
	策定していない。	○	○	○							
事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。				単年度事業計画のみの策定となっており、目標の達成状況の検証や経営上の効率性を考えていく必要があるため、27年度に中期経営計画を策定することとしている。 また、関係者等から有益な提言やニーズがもたらされることがあり、これらの把握に努めているが、ニーズ把握のための手段が構築されているわけではない。今後検討することとしたい。	糸賀一雄氏をはじめとする先人の実践と理念を広く発信するという財団本来の役割をより効果的に実施するため、主要事業である表彰事業の抜本的見直しをはじめ、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保等、財団の自主的・主体的な運営に向けた中期経営計画の策定が必要。					
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。						単年度事業計画のみの策定となっており、目標の達成状況の検証や経営上の効率性を考えていく必要があるため、27年度に中期経営計画を策定することとしている。 また、関係者等から有益な提言やニーズがもたらされることがあり、これらの把握に努めているが、ニーズ把握のための手段が構築されているわけではない。今後検討することとしたい。	糸賀一雄氏をはじめとする先人の実践と理念を広く発信するという財団本来の役割をより効果的に実施するため、主要事業である表彰事業の抜本的見直しをはじめ、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保等、財団の自主的・主体的な運営に向けた中期経営計画の策定が必要。			
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。										
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。										
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○							
住民、関係者等のニ- ズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニ-ズの把握に努めている。 ニ-ズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○	単年度事業計画のみの策定となっており、目標の達成状況の検証や経営上の効率性を考えていく必要があるため、27年度に中期経営計画を策定することとしている。 また、関係者等から有益な提言やニーズがもたらされることがあり、これらの把握に努めているが、ニーズ把握のための手段が構築されているわけではない。今後検討することとしたい。	糸賀一雄氏をはじめとする先人の実践と理念を広く発信するという財団本来の役割をより効果的に実施するため、主要事業である表彰事業の抜本的見直しをはじめ、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保等、財団の自主的・主体的な運営に向けた中期経営計画の策定が必要。					
効率性	経常費用に占める管理 費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。					○	役員は無報酬であり、事務局も最低限度の体制で業務を実施している。しかし、その体制は脆弱なことから、基盤の強化に努めながら、表彰事業以外の事業の充実に努めている。	管理費用は過大ではないものの、事務局体制が脆弱であり、他団体との連携協力による体制強化について検討が必要。中期経営計画の策定をはじめ、自主的・主体的な運営に向けた取組が円滑に進むよう、県としても事務局運営に積極的に協力していく。		
		管理費比率が前期に比べ減少した。					○				
	管理費比率が前期に比べ増加した。	○									
	管理費比率が2期連続で増加した。										
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。				○	役員は無報酬であり、事務局も最低限度の体制で業務を実施している。しかし、その体制は脆弱なことから、基盤の強化に努めながら、表彰事業以外の事業の充実に努めている。	管理費用は過大ではないものの、事務局体制が脆弱であり、他団体との連携協力による体制強化について検討が必要。中期経営計画の策定をはじめ、自主的・主体的な運営に向けた取組が円滑に進むよう、県としても事務局運営に積極的に協力していく。				
					○						
					○						
					○						
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。				
		2期連続で改善した。									
		前期に比べ改善した。									
		前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。									
	正味財産期末残高の状 況	2期連続で増加した。	○	○	○			運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。		
		前期に比べ増加した。									
		前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。									
	累積剰余金(欠損金)の 状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○					運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。
		累積欠損金は、2期連続で減少した。									
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。									
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。									
短期的支払い能力の状 況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。					
	流動比率は、当期は100%以上であった。										
	流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。										
借入金依存率の状 況	当期末において借入金はない。	○	○	○			運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。			
	2期連続で低下した。										
	前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。										
長期借入金返済能力の 状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	-	-	-					運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費については、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努める。	債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるものの、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。自主財源の確保と独自事業の拡大が必要。	
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	-	-	-							
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-							

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	運営費の大半は県からの補助金であるため、賛助会員制度等の拡充を図り、自主財源の確保に努め、自主的な経営を目指す。	財団の運営費や主たる事業の経費は県からの補助金、委託料によるものとなっている。独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保、他団体との連携協力による事務局体制の強化など、財団の自主的・主体的運営に向けて中期経営計画の策定による計画的取組が必要。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	-	-	-		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	-	-	-		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない			○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満	○	○			
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	-		
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	-		
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。	○	○	○			
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○					
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が50%以上						
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	-	-	-			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	-	-	-			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。				インターネットのホームページを活用した情報発信に取り組むとともに、公益財団法人の移行に伴い、事務所においても所定の書類開示を行っている。今後、情報公開規定の整備について検討する必要がある。	財務諸表の作成にあたっては専門家の指導・助言を受け、事業報告、事業計画と併せて適切に情報公開されている。
		規程を設けていない。	○	○	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。		○	○		
		県民情報室で公開している。	○	○	○		
		上記以外の方法で公開している。					
	情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。					
		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○		
		財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。					
作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。		○	○	○			
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

表彰事業中心となっている現状から、糸賀思想の啓発や人材育成、調査研究等の事業への充実を目指し、26年度は事業を進めた。糸賀氏をはじめとする先人の実践と理念に関する情報発信の拠点として、県立長寿社会福祉センター内に展示スペースを設置するとともに、関係団体との連携を強化するため財団事務所を同センター内に移転した。また、人材育成へのアプローチとしてワークショップ「語りの場」を開催。次年度以降、さらに充実させていきたい。

【財務に関する事項】

運営費の大半が県からの補助金である。賛助会員制度のさらなる拡充によるなど、自主財源の確保に努めたい。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

(27年度に策定予定)

【総合所見】

事務局体制が脆弱であるがゆえに、表彰事業中心に財団運営がなされてきた経緯があるが、表彰事業以外の事業を充実させるべく取り組んでいる。財源は県の補助金が大半であり、賛助会員制度等により自主財源のさらなる確保に努めたい。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

関係団体とも連携し、発信力の強化や福祉従事者や研究者などに魅力的な事業の展開など、表彰事業以外の独自事業の拡大を図ることが望まれる。

【財務に関する事項】

財団の運営、事業の実施に関する経費の大部分が県からの補助金、委託料によるものとなっている。賛助会員の拡大など自主財源の確保に向けた取組が必要。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

行政経営方針実施計画に基づき、財団の自主的・主体的な運営に向けて、平成27年度に策定する中期経営計画に基づく取組が必要。

【総合所見】

糸賀一雄氏をはじめとする先人の実践と理念を広げるため、表彰事業の見直し、発信力の強化、関係団体との連携などを含めた中期経営計画に基づいて、財団の自主的・主体的な運営に向けた取組が円滑に推進されることが望まれる。県としても財団が進める糸賀氏の思想を現在・未来に生かすための普及啓発資料の検討や実践者の育成に向けた取組に積極的に参画しているところであり、引き続き法人において設立理念に沿う運営がなされるよう助言を行っていく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

行政経営方針実施計画の記述

11 公益財団法人 糸賀一雄記念財団

出資法人の基本的な方針						
財団の自主的・主体的な運営に向けた対応として、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保、他団体との連携協力による事務局体制の強化などについて平成27年度に経営計画を策定し、平成28年度以降取り組みます。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度
② 若い人や福祉関係以外の人に対する発信力の強化、福祉現場や研究者などにとって魅力的な事業の展開など、表彰事業以外の独自の取組について検討を進め、賛助会員の拡大を図ります。[出資法人]		発信力の強化、魅力的な事業の展開				・賛助会員数 平成30年度において平成26年度より増加
		賛助会員の拡大				
③ 財団の周知について、SNSの活用等による効果的な情報発信を図ります。また、財団事業の企画・運営について他団体との連携協力体制を整え、効率的な事業展開を図ります。[出資法人]		他団体との協力体制の構築				
④ 県の呼びかけにより多くの団体・個人からの寄付を得て財団が設立された経緯を踏まえ、財団運営等に対する協力を広く関係者に働きかけるとともに、財団が進める検討や取組に積極的に参画・協力します。[県]		出資法人の行う検討等への積極的参加・協力				
		関係者への財団運営等に対する協力の働きかけ				

平成27年度事業計画

公益財団法人 糸賀一雄記念財団

1 基本方針

障害者にとっての真の福祉は、全ての障害者の尊厳が重んじられ、障害のある人もない人も、住みなれた地域や家庭で自分らしい生活を安心して過ごすことができる社会の実現である。

糸賀一雄氏の実践と理念を次の時代に確実に伝え、今の時代に求められる福祉の「ひとづくり」を進めるため、「糸賀一雄記念賞」や「先人に学ぶ『福祉しが』人づくり発信拠点事業」などの諸事業を実施することにより、今後の福祉の発展と人づくり、意識づくりを図り、障害者やその家族が生涯にわたって安心して生活できる福祉社会の実現に寄与する。

2 事業計画

(1) 中期経営計画の策定

法人の健全な経営を確保し、自らの目的に沿った活動を効果的に展開していくため、将来的な団体のあり方も含め、法人経営全般にわたる中長期的な目標とそのための取組を明らかにした計画を策定する。

(2) 表彰に関する事業

- ア 第19回糸賀一雄記念賞および平成27年度糸賀一雄記念しが未来賞の候補者および団体の募集
- イ 第19回糸賀一雄記念賞および平成27年度糸賀一雄記念しが未来賞の選考委員会の開催
- ウ 第19回糸賀一雄記念賞および平成27年度糸賀一雄記念しが未来賞の授賞式および受賞者記念講演等の開催
- エ 表彰事業のあり方検討

(3) 糸賀一雄記念賞関連事業への協力

- ア 糸賀一雄記念賞第十四回音楽祭の実行委員会への参加
- イ 第12回発達障害の人への支援セミナーしがの実行委員会への参加

(4) 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業

- ア 県立長寿社会福祉センター内の展示スペースの運営
- イ 福祉現場の若手・中堅職員、学生等を対象とした自主勉強会やワークショップの開催
- ウ 糸賀一雄氏ら先人の関連資料の展示・収集

(5) 広報事業

- ア 財団広報誌の発行
- イ ホームページの運営

(6) その他

- ア 賛助会員の拡充
- イ その他財団の目的を達成するために必要な事業の実施

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	143,000	143,000	—	
受取会費	400,000	400,000	—	
事業収益	2,515,000	3,595,000	△ 1,080,000	
受取補助金等	8,494,000	7,807,000	687,000	
雑収益	1,000	1,000	—	
経常収益計	11,553,000	11,946,000	△ 393,000	
(2) 経常費用				
事業費	8,387,000	6,552,000	1,835,000	
管理費	3,166,000	5,394,000	△ 2,228,000	
経常費用計	11,553,000	11,946,000	△ 393,000	
(うち人件費)	6,231,000	6,198,000	33,000	
評価損益等調整前当期 経常増減額	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	—	—	—	
当期一般正味財産増減 額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	—	—	—	
一般正味財産期末残高	—	—	—	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	63,903,110	63,903,110	—	
指定正味財産期末残高	63,903,110	63,903,110	—	
III 正味財産期末残高	63,903,110	63,903,110	—	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	100,100	—	42,900	—	143,000
受取会費	400,000	—	—	—	400,000
事業収益	2,515,000	—	—	—	2,515,000
受取補助金等	5,370,900	—	3,123,100	—	8,494,000
雑収益	1,000	—	—	—	1,000
経常収益計	8,387,000	—	3,166,000	—	11,553,000
(2) 経常費用					
事業費	8,387,000	—	—	—	8,387,000
管理費	—	—	3,166,000	—	3,166,000
経常費用計	8,387,000	—	3,166,000	—	11,553,000
(うち人件費)	4,983,000	—	1,248,000	—	6,231,000
評価損益等調整前当期 経常増減額	—	—	—	—	—
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減 額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減 額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	44,732,177	—	19,170,933	—	63,903,110
指定正味財産期末残高	44,732,177	—	19,170,933	—	63,903,110
III 正味財産期末残高	44,732,177	—	19,170,933	—	63,903,110

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成26年度事業報告

公益財団法人 糸賀一雄記念財団

今後の福祉の発展と人づくり、意識づくりを図り、障害者やその家族が生涯にわたって安心して生活できる福祉社会の実現に寄与するため、糸賀一雄記念賞の授賞を中心とした諸事業を実施した。

1 表彰に関する事業

障害者福祉の分野で顕著な活躍をしている個人および団体に対して糸賀一雄記念賞を、また、県内で障害者福祉に関する取組が先進的で、今後一層の活躍が期待される個人および団体に対して糸賀一雄記念しが未来賞を授与した。

(1) 候補者および候補団体の募集

募集期間を平成26年3月29日から7月31日までの期間とし、候補者および候補団体の募集を行った。

(2) 選考委員会の開催

平成26年11月17日（月）県庁において選考委員会を開催し、次の受賞者を選考した。

ア 記念賞

安藤豊喜氏（宮崎県）、龍谷大学短期大学部「知的障がい者オープンカレッジふれあい大学課程」（京都府）

イ しが未来賞

MMKサークル（大津市）、荷宮将義氏（野洲市）

(3) 授賞式および受賞者記念スピーチ・シンポジウム等の開催

ア 日時 平成27年2月15日（日）

イ 場所 ホテルポストプラザ草津

ウ 記念賞受賞者記念スピーチ

安藤豊喜氏（代読）、加藤博史氏（龍谷大学短期大学部教授）

エ シンポジウム「ポスト糸賀生誕100年～糸賀思想の未来につながる“滋賀の縁”創造実践」

しが未来賞受賞者がパネリストとして参加

2 糸賀一雄記念賞関連事業への協力

関連事業として開催された糸賀一雄記念賞第十三回音楽祭および第11回発達障害の人への支援セミナーしがの実行委員会に参加した。

3 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業

滋賀県との先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業委託契約に基づき、事業運営委員会を設置した。また、運営委員の中からワーキングチームメンバーを選定し、運営委員会で決定された事業の基本的方向性に基づき、具体的な事業内容の検討や発信拠点設置について検討を重ねた。

県立長寿社会福祉センター内に関係資料の展示、貸出、保管等および当該事業に係る事務作業に必要なスペースを確保するための改修を行い、平成27年3月から展示を開始した。

また、平成27年3月20日には「語りの場＝気づき（自覚）の場」と題してワークショップを開催した。

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	121,080	143,159	△ 22,079
受取会費	207,000	363,000	△ 156,000
事業収益	3,499,700	3,936,125	△ 436,425
受取補助金等	6,437,000	7,616,000	△ 1,179,000
受取寄付金	525,339	22,000	503,339
雑収益	36,288	717	35,571
経常収益計	10,826,407	12,081,001	△ 1,254,594
(2) 経常費用			
事業費	6,988,368	7,539,516	△ 551,148
管理費	3,176,407	4,263,775	△ 1,087,368
経常費用計	10,164,775	11,803,291	△ 1,638,516
(うち人件費)	3,318,427	7,786,835	△ 4,468,408
評価損益等調整前当期経常増減額	661,632	277,710	383,922
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	661,632	277,710	383,922
当期一般正味財産増減額	661,632	277,710	383,922
一般正味財産期首残高	1,631,397	1,353,687	277,710
一般正味財産期末残高	2,293,029	1,631,397	661,632
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	63,939,110	63,939,110	—
指定正味財産期末残高	63,939,110	63,939,110	—
III 正味財産期末残高	66,232,139	65,570,507	661,632

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	84,756	-	36,324	-	121,080
受取会費	207,000	-	-	-	207,000
事業収益	3,499,700	-	-	-	3,499,700
受取補助金等	3,333,205	-	3,103,795	-	6,437,000
受取寄付金	525,339	-	-	-	525,339
雑収益	-	-	36,288	-	36,288
経常収益計	7,650,000	-	3,176,407	-	10,826,407
(2) 経常費用					
事業費	6,988,368	-	-	-	6,988,368
管理費	-	-	3,176,407	-	3,176,407
経常費用計	6,988,368	-	3,176,407	-	10,164,775
(うち人件費)	1,889,030	-	1,429,397	-	3,318,427
評価損益等調整前当期経常増減額	661,632	-	-	-	661,632
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	661,632	-	-	-	661,632
当期一般正味財産増減額	661,632	-	-	-	661,632
一般正味財産期首残高	1,631,397	-	-	-	1,631,397
一般正味財産期末残高	2,293,029	-	-	-	2,293,029
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	63,939,110	-	-	-	63,939,110
指定正味財産期末残高	63,939,110	-	-	-	63,939,110
III 正味財産期末残高	66,232,139	-	-	-	66,232,139

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,382,503	3,625,226	△ 1,242,723
未 収 金	313,374	—	313,374
立 替 金	—	149,040	△ 149,040
仮 払 金	—	61,000	△ 61,000
流 動 資 産 合 計	2,695,877	3,835,266	△ 1,139,389
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	63,903,110	63,903,110	—
基 本 財 産 合 計	63,903,110	63,903,110	—
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	2	2	—
電 話 加 入 権	36,000	36,000	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	36,002	36,002	—
固 定 資 産 合 計	63,939,112	63,939,112	—
資 産 合 計	66,634,989	67,774,378	△ 1,139,389
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	399,140	2,191,661	△ 1,792,521
預 り 金	3,710	12,210	△ 8,500
流 動 負 債 合 計	402,850	2,203,871	△ 1,801,021
負 債 合 計	402,850	2,203,871	△ 1,801,021
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	63,903,110	63,903,110	—
電 話 加 入 権	36,000	36,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	63,939,110	63,939,110	—
(うち基本財産への充当額)	(63,903,110)	(63,903,110)	(—)
2 一 般 正 味 財 産	2,293,029	1,631,397	661,632
正 味 財 産 合 計	66,232,139	65,570,507	661,632
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	66,634,989	67,774,378	△ 1,139,389